

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	平成 30 年 8 月 22 日	担当部署	企画政策部 新幹線・交通政策課
-------	------------------	------	-----------------

※以下は平成 30 年 3 月 31 日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人等名称	東頸バス 株式会社				
代表者名	代表取締役 白石 雅孝				
	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市派遣 <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他				
所在地	新潟県上越市浦川原区頸聖寺 195 番地 8				
設立年月日	平成 8 年 8 月 1 日	資本金	30,000 千円	市出資割合	40.0%
設立目的	平成 9 年 3 月のほくほく線開業により、バス利用者が減少し既存バス事業者の経営が危惧されたため、自治体がバス事業に積極的に関与し、旧東頸城地域における生活交通の維持存続を図ることを目的に設立された。				

3 組織

(単位：人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役員	常勤	1	—	1	1			
	非常勤	4	3	7	3		1	3
	計	5	3	8	4		1	3
職員	正職員	—	—	8	8			
	臨時職員	—	—	19	19			
	パート職員等	—	—	0				
	計	—	—	27	27			

4 主な事業

(1) 一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス事業）
(2) 一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業）
(3) 自動車運転及び運行管理等の業務受託事業
(4)
(5)
(6)
(7)

5 事業実績（概要）

- 上越市及び十日町市の一部地域（旧東頸城地域）を主たる営業区域として一般乗合旅客運送事業（乗合バス事業）、一般貸切旅客運送事業（貸切バス事業）及び業務受託事業により、当該地域の旅客輸送サービスを実施しました。

- 一般乗合旅客運送事業（乗合バス事業） （単位：千円）

年度 項目	平成 27 年度 (第 20 期)	平成 28 年度 (第 21 期)	平成 29 年度 (第 22 期)	前年との 比較増減	前年比
運送収入	14,043	13,626	13,812	186	101.4%
運送雑収	259	170	276	106	162.4%
補助金	41,230	39,199	41,640	2,441	106.2%
計	55,532	52,995	55,728	2,733	105.2%

- ・浦川原区の3小学校の統合により平成29年4月に開校した浦川原小学校への通学利用が増加したことから、運送収入は13,812千円（対前年比101.4%）、186千円の増収、利用客数は72,369人（対前年比106.6%）、4,495人増となりました。

- 一般貸切旅客運送事業（貸切バス事業） （単位：千円）

年度 項目	平成 27 年度 (第 20 期)	平成 28 年度 (第 21 期)	平成 29 年度 (第 22 期)	前年との 比較増減	前年比
運送収入	19,134	15,326	13,606	△1,720	88.8%
運送雑収	221	390	280	△110	71.8%
計	19,355	15,716	13,886	△1,830	88.4%

- ・車両の故障により繁忙期(6月)の受注が減少したことから、運送収入は13,606千円（対前年比88.8%）、1,720千円の減収、利用客数は7,432人（対前年比76.5%）、2,285人減となりました。

- 業務受託事業 （単位：千円）

年度 項目	平成 27 年度 (第 20 期)	平成 28 年度 (第 21 期)	平成 29 年度 (第 22 期)	前年との 比較増減	前年比
受託収入	32,828	46,794	50,002	3,208	106.9%

- ・十日町市からの受注が増加したことにより、受託収入は50,002千円（対前年比106.9%）、3,208千円の増収となりました。

- 営業収益（売上高）及び営業費用 （単位：千円）

年度 項目	平成 27 年度 (第 20 期)	平成 28 年度 (第 21 期)	平成 29 年度 (第 22 期)	前年との 比較増減	前年比
営業収益	(110,338) 107,715	(118,971) 115,505	(122,577) 119,616	(3,606) 4,111	(103.0%) 103.6%
営業費用	(106,467) 105,598	(115,497) 114,554	(119,896) 119,708	(4,399) 5,154	(103.8%) 104.5%
税引前当期純利益 a	3,871	3,474	2,681	△793	77.2%
法人税等 b	850	1,300	1,060	△240	81.5%
当期純利益 a-b	3,021	2,174	1,621	△553	74.6%

※営業収益の（ ）は、営業外収益と特別利益を含む収益総額、営業費用の（ ）は、営業外費用と特別損失を含む費用総額。

- ・車両更新による減価償却費、リース料の増加により、費用総額119,896千円（対前年比103.8%）、4,399千円の増加となりました。

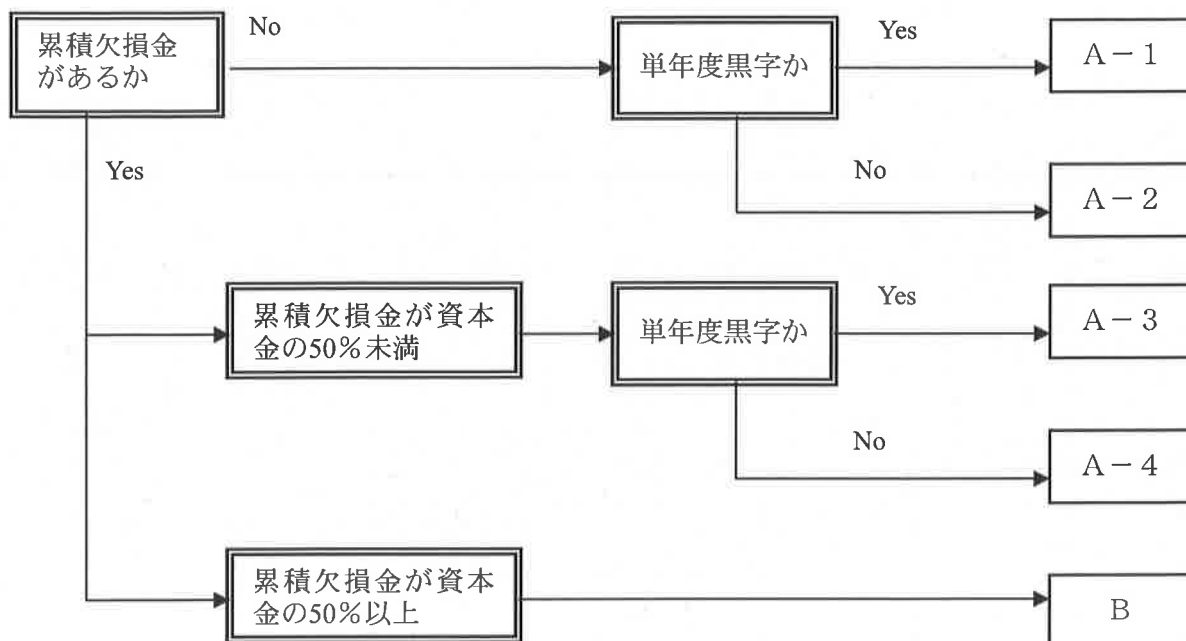
6 財務状況

(単位：千円)

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備 考
		自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	
損益計算書	営業収益（売上高）	107,715	115,505	119,616	
	営業費用	105,598	114,554	119,708	
	売上原価	92,481	100,598	106,601	
	一般管理費・販売費	13,117	13,956	13,107	
	営業利益	2,117	951	△92	
	営業外収益	2,623	3,332	2,863	
	営業外費用	869	237	83	
	経常利益	3,871	4,046	2,688	
	特別利益	0	134	98	
	特別損失	0	706	105	
	税引前当期純利益	3,871	3,474	2,681	
	法人税等	850	1,300	1,060	
	当期純利益	3,021	2,174	1,621	
項 目		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在	備 考
貸借対照表	資 産	91,660	97,664	100,509	
	負 債	25,402	30,132	32,256	
	純資産	66,258	67,532	68,253	
	資本金	30,000	30,000	30,000	
	剰余金・欠損金	36,258	37,532	38,253	
その他	0	0	0		

7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	A-1
----	-----

	評価基準	備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A-3	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の50%以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

8 市の関与の状況

(1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考 (平成 29 年度受託先)
① スクールバス運転業務	21,672	33,338	33,458	安塚区・牧区
② 庁用車運転業務	2,207	4,767	5,167	安塚区・三和区
③ 給食運搬車運転業務	0	838	841	牧区
④				
⑤				
計	23,879	38,943	39,466	

(2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
① 補助金 (助成金)	12,005	11,085	9,974	バス運行対策費補助金
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他 ()	0	0	0	
計	12,005	11,085	9,974	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

[事業方針]

- (1) 上越市、十日町市が策定する「交通計画」に参画・提案を行い、地域密着の事業展開を図る。
- (2) コストの削減と生産性を高め、競争力の強化を図る。
- (3) 道路運送法第 78 条の市町村運営有償運送の運転代行業務及び運行管理業務の受注を図る。
- (4) 事業エリアを中心とする貸切の情報収集を図り、需要の維持に努める。
- (5) 人にやさしいバス、「安心・安全」な運行を責務とし、地域のためのバスを目指す。

[人員計画]

全体 26 (19) 人 内訳：事務係 3 (2) 人、運行係 2 (1) 人、運転士 20 (16) 人、車両係 1 [兼務] 人

※ () 内は内数で、嘱託・臨時従業員

[車両計画]

乗合：9 両

貸切：2 両

(2) 中長期経営計画

中長期経営計画 無

第 2 2 期
事 業 報 告 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

東 頸 バ ス 株 式 会 社

第22期 事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 会社の現況に関する事項(事業の経過及びその成果)

当期も上越市及び十日町市の一部(旧東頸城郡)を主たる営業区域としてバス11両、従業員27名体制で事業展開を図って参りました。

- (1) 乗合事業においては、浦川原小学校の統合によるバス通学の利用者が増えたことで、収入、利用者数とも昨年を上回りました。自然減が続ききびしい状況にあることには依然変わりがありません。

運送収入は13,812千円(対前年比101.4%)、わずかではありますが、増加いたしました。

平成29補助年度に係る経常欠損補助につきましては、国、上越市、十日町市から申請どおり受給することが出来ました。

よって、運行費補助金 41,640 千円を含めた運送収入は 55,452 千円(対前年比105.0%)となり、2,627 千円の増収となりました。

- (2) 貸切事業の運送収入は13,606千円(対前年比88.8%)、4月に更新しました中古車両の車両トラブルで繁忙期に稼働出来なかった事により、昨年より1,720千円の減収となりました。

- (3) 運転業務受託事業では、受注量が増えたことにより、50,002 千円(対前年比106.9%)、3,208 千円の増収となりました。

以上のとおり、収益全体では122,577千円(対前年比103.0%)で前年度を3,606千円上回りました。

一方、支出では、経費の節約に努めましたが、人件費の増加(賃金の引上げ)や、燃料の値上がり、車両更新と増車による減価償却費増により、支出総額が119,896千円(対前年比103.8%)となり、4,399千円増加いたしました。

これらにより、今期の税引き前利益は2,681千円(対前年比77.2%)となり、税引後の当期純利益1,621千円とわずかですが計上することができました。

よって、株式配当は1株 1,500 円(配当率3%)配当総額90万円で、ご了承いただきますようお願い申し上げます。

平成30年度につきましても、運転士不足と高齢化などの厳しさが増す事業環境ではありますが、「安心・安全」を最優先事項として事業を行ってまいります。株主様には、更なるご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

1. 財産及び損益の状況の推移

期 区分	平成 25 年度 (第 18 期)	平成 26 年度 (第 19 期)	平成 27 年度 (第 20 期)	平成 28 年度 (第 21 期)	平成 29 年度 (第 22 期)
売上高 (千円)	(122,953) 80,094	(119,047) 78,178	(107,715) 66,485	(115,505) 76,306	(119,616) 77,976
経常利益 (千円)	(5,663) △37,196	(3,652) △37,217	(3,871) △37,359	(4,046) △35,153	(2,688) △38,952
当期純利益 (千円)	3,938	3,252	3,021	2,174	1,621
1 株当たり 当期純利益 (円)	6,564	5,420	5,035	3,623	2,702
総資産 (千円)	87,954	91,873	91,660	97,664	100,509
純資産 (千円)	61,785	64,137	66,258	67,531	68,253

(注) 1、売上高、経常利益の()内の数字は、次のバス運行費補助金収入を含んでおります。
 平成 25 年度 42,859 千円 平成 26 年度 40,869 千円 平成 27 年度 41,230 千円
 平成 28 年度 39,199 千円 平成 29 年度 41,640 千円

2. 事業別成績表

(1) 一般乗合旅客自動車運送事業営業成績

期 区分	平成 25 年度 (第 18 期)	平成 26 年度 (第 19 期)	平成 27 年度 (第 20 期)	平成 28 年度 (第 21 期)	平成 29 年度 (第 22 期)	前年対比
運送収入 (千円)	(57,882) 15,023	(55,066) 14,197	(55,273) 14,043	(52,825) 13,626	(55,452) 13,812	(105.0)% 101.4
運送雑収 (千円)	375	337	259	170	276	162.4
計 (千円)	(58,257) 15,398	(55,403) 14,534	(55,532) 14,302	(52,995) 13,796	(55,728) 14,088	(105.2) 102.1
乗車人員 (人)	67,627	66,523	64,214	67,874	72,369	106.6
実車走行 [※] (*.)	237,884	219,678	222,682	221,421	226,443	102.3
在籍車両数 (両)	9	9	8	9	9	100.0
使用延日車数 (日数)	1,924	1,939	1,934	1,913	1,922	100.5
キロ当たり 収 入 (円)	(243.32) 63.15	(250.67) 64.63	(248.21) 63.06	(238.57) 61.54	(244.88) 61.00	(102.6) 99.1

()内の数字は、次のバス運行費補助金収入を含んでおります。

平成 25 年度 42,859 千円 平成 26 年度 40,869 千円 平成 27 年度 41,230 千円
 平成 28 年度 39,199 千円 平成 29 年度 41,640 千円

(2) 一般貸切旅客自動車運送事業営業成績

区分 \ 期	平成25年度 (第18期)	平成26年度 (第19期)	平成27年度 (第20期)	平成28年度 (第21期)	平成29年度 (第22期)	前年対比
運送収入 (千円)	15,733	12,884	19,134	15,326	13,606	88.8%
運送雑収 (千円)	335	367	221	390	280	71.8
計 (千円)	16,068	13,251	19,355	15,716	13,886	88.4
乗車人員 (人)	12,686	17,919	13,459	9,717	7,432	76.5
実車走行 [※] (* [□])	49,484	35,922	39,707	31,664	37,407	118.1
在籍車両数 (両)	2	2	2	2	2	100.0
使用延日車数 (日車)	309	236	362	234	194	82.9

(3) 業務受託業営業成績

区分 \ 期	平成25年度 (第18期)	平成26年度 (第19期)	平成27年度 (第20期)	平成28年度 (第21期)	平成29年度 (第22期)	前年対比
受託収入 (千円)	48,628	50,393	32,828	46,794	50,002	106.9%

3. 平成29補助年度生活交通確保対策運行費補助金の受給状況

市町村名	系統数	運行費補助金		計
		制度補助	単独補助	
国 (フイダ-系統)	7	千円 3,772	千円 0	千円 3,772
新潟県	0	0	0	0
上越市	10 (0)	0	9,974	9,974
十日町市	4 (0)	0	27,894	27,894
合計	21	3,772	37,868	41,640

() は内数で、県単独補助対象系統数

上越市の単独補助額には、国のフイダ-系統に係る単独補助金額を含む

4. 事業所の所在地

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本社営業所	新潟県上越市浦川原区顕聖寺195番地8	025-599-2312
松之山車庫	新潟県十日町市松之山湯本1360番地1	025-596-2066

5. 従業員の状況（各年度3月31日現在）

年 度 別	事務員	運行管理	運転士	整備工	計
平成24年度	3 (2)	2	25 (14)	0	30 (16)
平成25年度	3 (2)	2	23 (11)	0	28 (13)
平成26年度	3 (2)	2	21 (13)	0	26 (15)
平成27年度	3 (2)	2 (1)	18 (11)	0	23 (14)
平成28年度	3 (2)	2 (1)	21 (14)	0	26 (17)
平成29年度	3 (2)	2 (1)	22 (16)	0	27 (19)

※ 表中、()内数字で60歳以上の再雇用者、臨時者、パート者数を示す。
平成24年度から整備工は、乗務員が兼務

6. 車両の状況（各年度3月31日現在）

年 度 別	乗 合	貸 切	自家用	計
平成24年度	9	2	1	12
平成25年度	9	2	1	12
平成26年度	9	2	1	12
平成27年度	8	2	1	11
平成28年度	9	2	1	12
平成29年度	9	2	1	12

II. 会社の状況に関する事項（平成30年3月31日現在）

1. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 2,400株
 (2) 発行済株式の総数 600株
 (3) 当事業年度末の株主数 3名
 (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
上 越 市	240株	40%
十 日 町 市	120株	20%
頸城自動車株式会社	240株	40%

2. 会社役員の状態 (平成30年3月31日現在)

(1) 取締役及び監査役の状態

取締役社長(代表取締役)	(頸城自動車㈱代表取締役専務)	白石 雅孝
取締役副社長	(上越市副市長)	野口 和広
取締役副社長	(十日町市副市長)	村山 潤
取締役専務(代表取締役)	(常 勤)	高橋 常雄
取 締 役	(頸城自動車㈱代表取締役社長))	山田 知治
監 査 役	(渡辺佐千雄税理士事務所 所長)	渡辺 佐千雄
監 査 役	(十日町市会計管理者)	小杉 綾子
監 査 役	(頸城自動車㈱取締役経営管理部長)	渡邊 満

(2) 報 酬

取締役及び監査役に支払った報酬の総額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	3 名	5,700,000 円	
監 査 役	2 名	240,000 円	
合 計	5 名	5,940,000 円	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成16年8月23日開催の臨時株主総会決議において年額650万円以内と決議いただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成8年7月22日開催の発起人決議において年額48万円以内と決議いただいております。

貸 借 対 照 表

(平成30年 3 月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	81,142,631	流 動 負 債	22,921,333
現 金	449,773	買 掛 金	2,220,740
預 金	68,828,154	未 払 金	517,032
売 掛 金	11,430,087	未 払 費 用	987,227
未 収 入 金	48,324	未 払 法 人 税 等	421,100
前 払 費 用	384,928	未 払 消 費 税 等	2,143,600
そ の 他 流 動 資 産	65,365	預 り 金	2,016,939
貸 倒 引 当 金	△ 64,000	前 受 収 益	120,099
		従 業 員 預 り 金	14,494,596
固 定 資 産	19,366,024	固 定 負 債	9,334,700
有 形 固 定 資 産	18,757,257	退 職 給 付 引 当 金	8,344,700
車 両	17,924,893	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	990,000
建 物	210,135	負 債 合 計	32,256,033
機 械 装 置	5	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	622,224	株 主 資 本	68,252,622
無 形 固 定 資 産	250,577	資 本 金	30,000,000
電 話 加 入 権	250,577	利 益 剰 余 金	38,252,622
投 資 其 他 の 資 産	358,190	利 益 準 備 金	510,000
そ の 他 投 資	358,190	そ の 他 利 益 剰 余 金	37,742,622
		別 途 積 立 金	3,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	34,742,622
資 産 合 計	100,508,655	純 資 産 合 計	68,252,622
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	100,508,655

損 益 計 算 書

(平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで)

科 目	金 額	
売 上 高	円	円
旅客自動車運送事業収益	69,613,994	
付 帯 事 業 収 益	50,001,972	119,615,966
売 上 原 価		
旅客自動車運送事業運送費	63,424,611	
付 帯 事 業 売 上 原 価	43,176,276	106,600,887
売 上 総 利 益		13,015,079
販売費及び一般管理費		13,106,924
営 業 利 益		△ 91,845
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	8,492	
そ の 他 の 収 益	2,854,441	2,862,933
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	82,364	
そ の 他 の 費 用	899	83,263
経 常 利 益		2,687,825
特 別 利 益		
補 助 金	98,130	98,130
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,872	
固 定 資 産 圧 縮 損	98,130	105,002
税 引 前 当 期 純 利 益		2,680,953
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,059,651
当 期 純 利 益		1,621,302

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	円 30,000,000	420,000	円 3,000,000	円 34,111,320	円 37,531,320	円 67,531,320	円 67,531,320
当期変動額							
剰余金の配当				△ 900,000	△ 900,000	△ 900,000	△ 900,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		90,000		△ 90,000			
別途積立金の積立							
当期純利益				1,621,302	1,621,302	1,621,302	1,621,302
当期変動額合計		90,000		631,302	721,302	721,302	721,302
当期末残高	30,000,000	510,000	3,000,000	34,742,622	38,252,622	68,252,622	68,252,622

個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。
 ② 無形固定資産 …………… 法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
 ② 退職給付引当金 …………… 従業員の退職金支給に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づく必要額を計上しております。
 ③ 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額に基づく必要額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,675,821円
 (2) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期債権 1,086,123円
 短期債務 801,466円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 親会社との取引高
 営業収益 1,091,531円
 営業費用 13,793,368円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
 普通株式 600株
 (2) 剰余金の配当に関する事項
 ① 配当金の支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	900,000円	1,500円	平成29年3月31日	平成29年5月26日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年5月24日開催の定時総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

配当額の総額	900,000円
1株当たりの配当額	1,500円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年5月25日
配当原資	繰越利益剰余金

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 113,754円37銭
 (2) 1株当たり当期純利益 2,702円17銭

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第27条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。


2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年5月11日

東 頸 バ ス 株 式 会 社

監 査 役 渡 辺 佐 千 雄 

監 査 役 小 杉 綾 子 

監 査 役 渡 邊 満 

資料4

平成30年度の事業計画について

◇ 一般方針 ◇

事業環境の激変する中、「会社と雇用」を守るため、最大限の努力を傾注することから次の方針を策定する。

- (1) 上越市、十日町市が策定する「交通計画」に参画・提案を行い、地域密着の事業展開を図る。
- (2) コストの削減と生産性を高め、競争力の強化を図る。
- (3) 道路運送法第78条の市町村運営有償運送の運転代行業務及び運行管理業務の受注を図る。
- (4) 事業エリアを中心とする貸切の情報収集を図り、需要の維持に努める。
- (5) 人にやさしいバス、「安心・安全」な運行を責務とし、地域のためのバスをめざす。

◇ 事業計画 ◇

〔乗合事業〕

(1) 方針

- ①上越市「上越市地域公共交通再編実施計画」、十日町市「地域生活基本計画」に合わせた運行形態を確立し、地域生活交通の維持・確保に努める。
- ②「安心・安全」がバス事業に携わるものの使命であることを自覚し、社内規律の保持と自動車事故防止、サービス向上に努める。
- ③経費削減とローコスト体質の確立に努める。

(2) 運行計画

- ①運行計画の変更なし
- ②人員計画 10ページに記載
- ③車両計画

イ、車両数・・・実働車6両 予備車3両 計9両
ロ、車両更新・・・なし

10ページに記載

④ダイヤ計画

両市との協議を進め、路線の維持確保をはかるとともに、利用しやすく効率的なダイヤ作成に努める。

[貸切事業]

(1) 方針

- ①地域に根ざした営業活動を展開し、稼働率の向上と増収に努める。
- ②頸城自動車及びマルケーバスグループ各社との業務連携を強化し、受注拡大に努める。
- ③直受比率を高める。
 - イ. 貸切情報提供謝礼制度の活用を図る。→29年度5件49万円の受注。
 - ロ. 従業員総参加による貸切情報収集に努め、受注増を図る。
 - ハ. グリーンツアーの単発コース募集による集客拡大により、貸切車の増収を図る。→ 東頸バス謝恩ツアー 29年度(秋2回33名・春1回18名)
- ④乗務員のサービスとマナー向上に努める。
- ⑤出先での社内規律の保持と自動車事故防止に努める。

(2) 車両関係

- イ. 小型2両 計2両 10ページに記載
- ロ. 車両の更新 なし

(3) 貸切関係

- 大地の芸術祭2018
平成30年7月29日～9月17日(51日間)
松代・松之山コース→小型1両

[業務受託業]

(1) 方針

- ①道路運送法第78条「市町村運営有償運送」によるバスの運転代行業務及び運行管理業務の受注と適正な管理を図る。

(2) 市町村運営有償運送の受注状況

- ① 十日町市市営バス(松之山支所)・・・7両
- ② 安塚区スクールバス運行業務・・・5両
- ③ 牧区スクールバス運行業務・・・3両

(3) その他の受注状況

- ① スクールバス臨時運行業務(安塚区)
- ② 庁用自動車運転業務
「マイクロバス:三和区」
- ③ 校外学習スクールバス運行業務(牧区)
- ④ 牧小学校給食運搬業務
- ⑤ 牧中学校部活動参加生徒下校運行業務

[業務計画]

(1) 業務関係

- ①効率的な業務の改善に努める。
- ②月次予算管理の充実を図るとともに予算の適正な執行に努める。

(2) 労務関係

- ① 乗務員の確保に向けて、ハローワーク、従業員からの情報提供を活用して補充を図る。
- ② 健康診断の100%受診により、健康管理の維持向上を図る。
- ③ 2次検診該当者の再受診の把握と点呼時の健康状況のチェック。
(健康に起因する事故防止)

(3) 監理関係

- ① 「運輸安全マネジメント」を推進し、輸送の安全性の向上に努める。
- ② 自動車事故対策機構の適性診断・適齢診断受診を活用し、安全運転の自覚と徹底を図る。
- ③ 点呼執行基準に基づく点呼の厳正を期すとともに、業務指導の充実を図る。
- ④ 貸切バス事業者安全性評価認定制度の申請。平成30年4月内に申請。

(4) 職種別従業員一覧表 (4月1日基準)

職 種	29年度	30年度
事務係	3 (2)	3 (2)
運行係	2 (1)	2 (1)
運転士	20 (14)	20 (16)
車両係	1 [兼務]	1 [兼務]
合 計	26 (17)	26 (19)

(注) ① () 内は内数で、嘱託・臨時従業員 ② 車両係は、乗務員を兼ねる

(5) 年式・車種別車両一覧表

年度別 事業別 年式・車種	平成29年4月1日現在						平成30年4月1日現在					
	乗 合			貸 切			乗 合			貸 切		
	大	中	小	大	中	小	大	中	小	大	中	小
平成 7年						1						1
11年		1						1				
12年	1	1					1	1				
13年		1			1			1				
15年		1	1					1	1			1
19年			1						1			
21年			1						1			
29年			1						1			
計	1	4	4		1	1	1	4	4			2
合 計	9			2			9			2		
車 令	12.6年			18.6年			13.6年			19.1年		